



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	変動期における青年の〈友人ネットワーク-自己〉の連関に対する分析視角の検討(下):高橋勇悦氏の「1.5次関係」論を手掛かりにして
Author(s)	小西, 二郎; KONISHI, Tsugio
Citation	北海道大学大学院教育学研究科紀要, 83, 237-259
Issue Date	2001-06
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.83.237
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28828
Type	departmental bulletin paper
File Information	83_P237-259.pdf



変動期における青年の〈友人ネットワーク-自己〉の 連関に対する分析視角の検討（下）

——高橋勇悦氏の「1.5次関係」論を手掛かりにして——

小 西 二 郎

A Study of a Method for Analyzing Relationship between Friend Networks and Selves of Adolescents in an Age of Transition

Tsugio KONISHI

目次

1	はじめに	
2	社会変動と青年の〈人間関係-自己〉の連関との関係について——高橋勇悦氏の「1.5次関係」論の検討を通して	
(1)	「1.5次関係」論の論理構成	
①	1980年代後半からバブル崩壊直後までの青少年の1.5次関係	
1)	大人との比較でみた青少年の1.5次関係の種差	
a)	大人の〈サラサラ〉型の間人関係	
b)	青少年の1.5次関係	
2)	生活の社会化・個人化と青少年の1.5次関係の種差	
a)	生活の社会化・個人化に伴う人間形成過程の変容	
b)	人間関係における〈2次〉化要因と〈1次〉化要因のせめぎ合い	
3)	小括	
②	世紀末における青少年の1.5次関係	
1)	「第5の生活空間」への青少年の離脱	
2)	青少年の1.5次関係とその多重人格性	
③	小括	
——以上第79号		
(2)	「1.5次関係」論の意義と限界	238
①	社会変動に伴う人間関係の変容	240
②	人間関係とアイデンティティ形成	242
1)	高橋氏の所論に関する解釈	243
2)	高橋氏の所論に関する検討	244
③	小括	245
3	ノンエリート青年の友人ネットワークへの注目	246
(1)	1990年代以降の日本社会の変容とノンエリート青年	246

- ① 新規学卒雇用慣行の崩壊によるノンエリート青年のライフコースの変化 … 247
- ② 90年代以降の教育改革と青少年対策の影響 …………… 247
- ③ 小括 …………… 249
- (2) ノンエリート青年の友人ネットワークの文化の把握に向けて …………… 249

—以上本号

(2) 「1.5次関係」論の意義と限界

高橋氏の1.5次関係論に着目する理由について改めて述べておきたい。そうすることが取りも直さず1.5次関係論の基本的な意義について語ることになるからである。これまで若者論・青年論においては、若者・青年を対抗文化の担い手とみなして彼ら・彼女らに社会変革を託する研究や、差別的消費の担い手とみなして彼ら・彼女らの動向に高度消費社会・情報化社会のトレンドを占う研究が主に行われてきた。いずれの研究も、青少年の状況をとらえている面があるものの、彼ら、彼女らの実態を鑑みるにそこにはズレや歪みを感じざるを得ない。そうした研究と比して高橋氏の1.5次関係論には、青少年の生活実態のリアルな把握と問題状況の克服に関する考察において優れた点がある。

どういった点で優れているのか。それは大きくいって、次の2点に集約できる。1点目は、青少年の人間関係が従来とは大きく異なるものとなっている事態に自覚的なことである。今日、青少年の人間関係は、個人中心的 (ego-centric) かつ選択的な傾向が強いものとなっている。1で述べたように、私が調査でお会いした、北海道小樽市にある道立工業高校造船科出身者 (1992年3月卒業、全員男性) の場合もそうであった。彼らの多くが友人との付き合いを生活の中心に据えている。そうして彼らが構成している集合態としての友人関係はタイトな集団であり、彼らはそれに統合されている、という訳では必ずしもない。むしろ集合態としての友人関係の組織性は高くなく、そこでの個々人の位置関係は曖昧かつ流動的なものとなっている。そして彼らは、友人との関係の切り結びを比較的フレキシブルに行なっている。付き合う相手や時、一緒に行なうことを選択する際の個々人の自由度も比較的大きい。

こうした事態は、人間関係論の革新を要請する。と同時に、自己のあり方にも目を向ける必要性があることを示唆する。個人中心的な人間関係への変容と照応して、その背後では自己のあり方も変容していることが予想されるからである。高橋氏の1.5次関係論は、そうしたことに応えようとしている。

高橋氏は、今日の青少年における人間関係が、第1次関係-第2次関係の二分法を前提とする従来のような人間関係理解では把握することができない様態をとっていると論じる。彼ら・彼女らを取り結んでいる人間関係は、かつてのような第1次集団において見出された人間関係と同様のものではない。かといって、第2次関係へと完全に変容した訳でもない。そうした状態が、個人を核とし「個人単位のネットワーク」(高橋 (1987) p.7) となっている、今日の人間関係の特質なのだ、と氏はいう。1.5次関係概念は、そうした人間関係の特質の分析を企図したものである。

そして氏は、こうした人間関係変容と自己のあり方の変容との連関も分析射程に入れている。人間関係の1.5次関係化は私化の進行と相互亢進的な関係にある。氏によれば、そうした一連の変化には、社会変動・生活変動としての生活の社会化・個人化が関与している。また、氏は、人間関係の1.5次関係化に伴って、自己定立、すなわちアイデンティティ形成の有り様も変化して

いるとみる。

2点目は、1.5次関係論を貫く問題意識である。氏の研究の底流には、一貫した問題意識の流れがある。日本社会における社会変動としての都市化とはどのようなものか、その展開の中での共同性形成は如何にして可能か、というのがそれである。社会変動としての都市化には、「人間関係の省略」と私化を相互亢進させる側面がある。それによって、人々の価値観や行動様式における自己中心的な傾向が強まってきた。とりわけ青少年では一層強くなってきている。高橋氏はこうした事態の進行を、社会解体的側面の深化として受けとめる。そして、そうした側面と相互浸透的な矛盾関係にあるものとして、共同性形成の可能性をとらえようと努めてきた。具体的には、住民運動と青少年を対象として論究してきた。

1.5次関係論にも、そうした問題意識が流れている。1.5次関係論は、1980年代後半以降の青少年に関する論である⁽¹⁾。その中で高橋氏は、青少年における人間関係と自己のあり方との連関が、日本社会の解体的側面と共同性形成の可能性の側面との矛盾の焦点となっているとみなしている。氏によれば、生活の社会化・個人化に伴って人間関係の1.5次関係への変容が進行し、それと相まって次のような状況が生じてきたという。親密な直接的人間関係ではアイデンティティ形成が不安定化せざるを得なくなってきた。それを避けるために、1980年代後半から90年代はじめにかけての青少年は、直接的人間関係全般を回避し、もっぱら間接的人間関係や擬似環境の中で私的欲求・関心を追求する傾向を強めた（自己内閉型私化志向）。一方、世紀末の青少年は、アイデンティティ形成に拘泥していない。そのため、間接的人間関係のみならず直接的人間関係にも躊躇無く「自由に」参入・離脱する傾向を有している。彼ら・彼女らの場合、そうした関係を駆使しながら私的欲求・関心を追求する傾向が強い（関係利用型私化志向）。そして自己は、その都度の状況に応じて多元化する傾向を強めている。

高橋氏は、いずれの青少年の状況も克服されねばならないとする。そして、ネットワーク型住民活動への参加を通じた、コミュニティの共同性形成を目指す営みの中で克服される可能性があるとしている。

以上のように高橋氏は、日本社会における共同性形成をめぐる今日的状況に深い関心を寄せている。氏は、考察の射程を危機的状況の解明にとどめてはいない。危機的状況と相互浸透的な矛盾関係にあるものとして、そうした状況の克服の可能性をとらえ、検討することを旨としている。時代状況が孕む問題状況を意識し、それとの関わりで、克服に関する構想も含めた学的課題を設定しているのである。この実践的な研究姿勢と眼差しを私も共有したい。

本節では、以上のことを踏まえた上で、2つの論点を設定して1.5次関係論の分析視角について更に検討することにした。

第1の論点は、社会変動との関わりで人間関係の変容をとらえる分析視角である。都市的人間関係論においても、そして若者論・青年論においても、こうした視角からのアプローチの徹底が努められているとは必ずしもいえない。しかしそれとは対照的に、高橋氏は、人間関係の変容を社会変動との関わりでとらえる分析視角を一貫してとってきた。1.5次関係論においても、そうした視角からのアプローチを行なっている。氏は、社会変動を生活の社会化・個人化としてとりおさえる。そして、そうした変化に伴って、青少年において人間関係が変容してきたメカニズムについて考察している。その分析視角について検討することにした⁽²⁾。

第2の論点は、人間関係と自己定立（アイデンティティ形成）の関わりに関する把握である。高橋氏は、人間関係の変容と相まったアイデンティティ形成の変化についても考察している。生

活の社会化・個人化に伴って、人間関係を回避することで自己を保全しようとする傾向や、選択的・限定的に文脈を共有する関係の形成に応じて自己が多角化する傾向が強まっている。しかし、いずれも克服されねばならない。氏はそうとらえ、その乗り越えをネットワーク型住民活動への参加を媒介にしたコミュニティの共同性形成に託する。こうした一連の理解について吟味することにしたい。なお以下の叙述の順序及び内容は、前稿の最後で予告したこととは若干異なるということをお断りしておく。御了承いただきたい。

① 社会変動に伴う人間関係の変容

高橋氏は、近代以降の社会変動・生活変動を生活の社会化・個人化としてとらえる。生活の社会化・個人化の進行は、高度経済成長期以降、顕著になった。生活の社会化・個人化は、都市的生活様式——家族外の諸機関が主に商品として提供するモノやサービス、情報を選択・購入し消費することを通して、人々が個人単位の生活を送るという性格が強い生活様式——の浸透（生活の都市化）でもある。よって、生活の社会化・個人化には、商品化・消費化や、メディアの発達及び浸透の側面がある。

1980年代になると、こうした変化がより一層進行した。1980年代における都市型社会の成立とは、都市的生活様式が日本全体に浸透した上での高度消費社会・情報化社会の到来でもあった（高橋（1989））。

高橋氏によれば、そうした生活の社会化・個人化に伴って、人間関係の1.5次関係への変容が進行したという。この見解については、前節の①2)で確認した。今一度振り返ることにしよう。氏によれば、生活の社会化・個人化は2つの作用でもって人間関係の変容に関与しているという。1つは、第2次関係の方向への変容を促進する作用であり、もう1つは第1次関係の方向への変容を促進する作用である。

まず前者の、生活の社会化・個人化の<2次>化促進作用についてみよう。高橋氏は、生活の社会化・個人化に伴って、「人間関係の省略」と私化が相互昂進的に進行してきたととらえる。「人間関係の省略」と私化は互いに前提となってループを構成している。そのスパイラルは、生活の社会化・個人化に伴って展開してきた。氏はそう示唆している。

高橋氏は、こうしたスパイラルに人々が一方的に巻き込まれてきた訳ではないことを示唆する。確かに、生活の社会化・個人化は、私的欲求・関心の充足を優先する生活を可能にする条件を、主として商品化・消費化やメディアの発達によって整えてきた。しかし、そうした生活を送ることを人々は強制されたのだと言い切ることはできない。生活の社会化・個人化に伴って、己の私的欲求・関心を優先的に充足したいという思いを人々が抱くようになったのも事実である。そうした思いがあったからこそ、「人間関係の省略」が急速に進行してきたのである。そして、「人間関係の省略」が急速に進行してきたからこそ、他者に気兼ねなく私的欲求・関心を優先的に追求できるようにもなった。こうして、「人間関係の省略」と私化のスパイラルが展開してきた。

高橋氏は、こうした生活の社会化・個人化の作用の中でもメディアの関与に注目する。1980年代になると、様々なメディア機器が個人レベルで普及するようになった。それは、商品化・消費化の波が、個人レベルにまで及ぶようになったということでもある（家電から「個電」へのシフト）。それは、青少年層においてとりわけ顕著であった。青少年は、そうしたメディア機器を駆使して、自らの好みに応じて「自由に」選択・形成できる間接的な人間関係や擬似環境を作り、それらを通して私的欲求・関心の充足を図る傾向を強めた。間接的な人間関係と擬似環境は「人

間関係の省略」を促進し、かつそこで生じる空白を埋めて行った。

次に、生活の社会化・個人化の〈1次〉化促進作用についてみることにしよう。高橋氏は次のように考えている。交通機関やメディアは、地理的制約を弱化させることによって、地域を越えた人間関係を人々が形成・維持するのを可能する⁽³⁾。そして、この地域を越えた人間関係の形成とネットワーク型住民活動の展開は相互作用的に関連している。地域を越えた人間関係はネットワーク型住民活動を支えるし、ネットワーク型住民活動の方も地域を越えた人間関係の形成を促すのである。一方、ネットワーク型住民活動は、地域問題への取り組みを通して、地域における人間関係の形成・維持を促進する作用ももたらしている。

このように、生活の社会化・個人化の〈2次〉化促進作用と〈1次〉化促進作用がせめぎ合いながら人間関係に関わってきた。そのために直接的な人間関係の、第1次関係から1.5次関係への変容が進行してきた。高橋氏はそうとらえている。

以上が社会変動と人間関係の変容との関わりに関する高橋氏の見解である。次に、それに対する私見を述べることにする。高橋氏は、直接的な人間関係を問題とし、その1.5次関係への変容を、社会変動としての生活の社会化・個人化との関わりでとらえる。しかし、その際、直接的な人間関係に視野を限定していない。氏は、自己を取り巻く、いわば社会的環境全体が生活の社会化・個人化に伴ってどう変容してきたのかを押さえる。社会的環境は、機関との関係や直接的な人間関係、間接的な人間関係、そして擬似環境によって構成されている。氏は、それら全体の変容をとらえた上で、その中の直接的な人間関係の変容を問題にしているのである。しかも、自己と社会的環境の関係も分析射程に入れている。氏は、自己は社会的環境から一方的に規定されている、という単純な見方をとってはいない。自己は社会的環境と相互交渉しているとみている。そうした氏のとらえ方をまとめると次のようになる。

生活の社会化・個人化に伴う都市的生活様式の浸透・深化によって、家族外の諸機関と人との関係が拡大・深化してきた。この諸機関と人との関係の拡大・深化が直接的な人間関係に及ぼす作用は2つある。1つは、直接的な人間関係を弱体化させる作用である。人々は、諸機関との関係を通して、私的欲求・関心の追求に資するモノやサービス、情報を、他者との直接的な関わりを省略して入手し享受する傾向を強めた。それは、直接的な人間関係を弱める方向で作用する。もう1つは、それとは逆に、直接的な人間関係の形成を促す作用である。諸機関の果たす機能が、他者との直接的な関係を取り結ぶ際の条件となるといったことがそれである。

こうした生活の社会化・個人化に伴う矛盾する2つの作用は、青少年の場合、上述のようにメディアとの関係に端的に見出される。青少年はメディアを通して得た情報をもとに、自らの私的欲求・関心を充足する傾向を強めた。しかも、メディアを駆使して形成した間接的な人間関係や擬似環境の中でそれを行なっている。こうしたことは直接的な人間関係を弱体化させる。しかしその反面、メディア機器、とりわけ通信機器は、直接的な人間関係の形成・維持を可能にもしている。

このように高橋氏は、社会変動としての生活の社会化・個人化に伴って直接的な人間関係の変容がそれ単独で進行してきたとする単純な見方はとらない。直接的な人間関係は、それも含めた社会的環境全体と自己との相互交渉の変容と密接に関連しながら進行してきたととらえる。しかも、生活の社会化・個人化の関与を単一的にとらえるのではなく、その中に2つの矛盾的な作用を見出している。今日、直接的な人間関係は、第1次関係-第2次関係の二分法を前提とした従

来の人間関係理解で把握され得るものとはなっていない。そうした状況は、とりわけ青少年において端的である。高橋氏の1.5次関係概念がその点をとらえ、その内実の解明を課題化し得ているのは、上記のような分析視角をとっているためだと考える。

しかし、限界についても指摘しておきたい。第1に、高橋氏の分析視角には、氏が旨としている生活の社会化・個人化の矛盾的作用の把握という点において不徹底な面がある。氏は、モノや情報を基体ないしは媒体とする消費文化が擬似環境の形成と関係しているととらえる。そして擬似環境は直接的な人間関係の弱화를促すとする。確かに、そうした場合ないしは側面がある。しかし、消費文化の人間関係への関与は、それに尽きる訳ではない。消費文化は、直接的な人間関係の媒介ともなり得るし、現にそうなっている。直接的な人間関係への消費文化の関与にもまた、こうした矛盾する2つの側面がある。

消費文化は、その送り手の意図の通りに受け手に受容されるというよりは、むしろ受け手によって物質的、意味的に加工を施されて享受されるという形で受容されることの方が多い。人々、とりわけ青少年は、この加工された消費文化をもとにして擬似環境を構成することもあれば、それを媒介にして他者との直接的な関係を形成・維持することもある。このように、消費文化の直接的な人間関係への関与には、直接的な人間関係の形成・維持を妨げる側面と、逆に促す側面がある。この両側面を睨みながら、青少年の直接的な人間関係をリアルに分析する必要がある。

第2に、高橋氏の分析視角からは労働生活が欠落している。但し、このことは1人高橋氏にのみ見えるのではなく、都市社会学全体にみられることであり、更にいえば若者論・青年論にも該当することである⁽⁴⁾。青少年の人間関係が非労働生活に限定されると否とにかかわらず、労働生活は分析射程に入れられるべきである。

高学歴化が進んだ今日においても、本格的に働いている青年は一定数存在する。また、学生であっても、その多くがアルバイトとして就労している。彼ら・彼女らの生活において、労働生活の占める比重は決して小さくない。そうした中で、人間関係が労働生活と非労働生活とにまたがって展開する場合もある。例えば、それまでは単に職縁上の人だった人が友人へと「昇格」し、仕事を離れても親しく付き合うようになるといった場合である。このように、上司や同僚、部下といった位置概念の側面に特化した関係から、友人という関係概念の側面が優位する関係へと転換する場合もある。また、人間関係が非労働生活に特化している場合であっても、やはり労働生活を視野に入れる必要があるだろう。労働条件や労働内容、労働に対する評価は、非労働生活やそこで展開している人間関係にも何らかの影響を与えていると考えられるからである。

労働生活を分析射程に入れるべきだと考える理由はもう1つある。それは次章で述べるように、近年、雇用や労働をめぐる情勢の変化が、青年層に多大な影響を及ぼしてきているからである。90年代以降、経済のグローバル化に伴う企業社会の縮小・再編によって、日本の雇用慣行の崩壊が進行してきている。そのインパクトは、とりわけ青年層において大きなものとなっている。それは単に雇用や労働生活にとどまることなく、彼ら・彼女らのライフコース全般に渡る階層化をドラスチックに押し進めている。そうした変化は、消費パターンも含めた生活全体や将来展望に大きな影響を及ぼすことになるかと予想される。そうした中で、人間関係と自己のあり方との連関はいかなるものとなるのだろうか。こうしたことに関する分析と考察が、今後一層重要かつ喫緊の課題となるだろう。

② 人間関係とアイデンティティ形成

高橋氏は、人間関係の変容と照応したアイデンティティ形成の変化もとらえ、そこに問題状況を見出している。以下、まず1)で、この点に関する氏の見解について解釈する。その上で2)において、私見を述べることにする。

1) 高橋氏の所論に関する解釈

高橋氏は、第1次関係においては、ギデンズがいう「根深い不安感」(Giddens (1990=1993) p.178)を抱えるリスクが増大しており、そのためアイデンティティ形成が不安定にならざるを得なくなっているととらえる。1980年代後半から90年代はじめにかけての青少年と世紀末の青少年のそれぞれの、人間関係とそれと照応するアイデンティティ形成の有り様における傾向は、こうした状況と関係していると氏はみる。

「根深い不安感」と、第1次関係においてそれを感じるようになった事情について氏はどう考えているのか。氏の所論を敷衍して説明すると以下のようなだろう。第1に、人間関係の1.5次関係への変容は、生活の個人化や「人間関係の省略」を伴っているため、役割構造を弛緩させる。しかも、役割構造の弛緩は個人単位に分化した生活価値の分立を半ば常態化させ⁽⁵⁾、そのことがより一層役割構造の弛緩を押し進める。生活価値の分立とは社会的価値の解体傾向、すなわち規範の弱化にほかならず、それは役割構造の正当性を減じさせるからである⁽⁶⁾。このように、役割構造の弛緩と規範の弱化は相互充進的に進行する(以上、高橋(1987) pp.9-11, p.16)。

第2に、こうした役割や規範といった外的条件の弱化に伴って、人間関係が、ギデンズがいう『「人格にたいする信頼」』(高橋(1998) p.138からの重引。Giddens (1990=1993) p.178)によって支えられる傾向が強まる。こうした変化は、関係形成に対する個々人の自由度を増大させる反面、人間関係を不安定なものにもする⁽⁷⁾。

第3に、このように外的条件の弱化によって関係の紐帯が信頼に特化することに伴って、第1次関係において、「根深い不安感」が醸成される傾向が強まった(高橋(1998) p.138)。第1次関係が成り立ち維持されるには、相互に相手に信頼されなければならない。それには、互いに相手に対して心を開かなければならない。信頼要求と自己開示は対を成し、場合によっては充進し合う。その自己開示が常に抵抗感なくなされるとは限らない。そこには様々な思いが交錯する。自己開示をすることやその内容が意に沿わぬ時もあるだろうし、相手の自己開示に対して不満を覚えることもあるだろう。こちらの真意が伝わったのか不安になることもあるだろう。また、相手が言葉とは裏腹に自分に対して不信感を抱いているなどということはない、と論理的に完全に確信することは不可能である。

しかも、自己を相手に開示したところで、それでいて相手から信頼を得ることができると完全に保障される訳ではない。相手に隠し立てなく心を開けば、相手は必ず自分を信頼するようになる、とは限らない。信頼を得るといふことの裏側には、信頼を失う可能性が潜んでいる。相手が自分を信頼するか否かということは可能性の問題なのである。相手が自分を信頼しなくなる可能性を完全に排除することはできない。それ故、相手が自分を信頼しているのか、そして今そうだととしてもそれが今後も持続されるのだろうかという不安を覚えることも起り得る。

このように、第1次関係においては「根深い不安感」を覚えるリスクが増大した。そのことと、1980年代後半から90年代はじめにかけての青少年と世紀末の青少年のそれぞれにおける、人間関係とアイデンティティ形成の連関における傾向とは関係していると高橋氏は考えているようである。どう関係しているというのか。おそらく氏は次のように考えているのではないだろうか。

1980年代後半から90年代はじめにかけての青少年はアイデンティティに拘泥していた。そのため、他者との関係を形成したりそれに参入するにしても、もしも親密さが深化してしまうと、上で述べたように自己を開示しなければならなくなる。しかしながらそうなると、「根深い不安感」にさいなまれ、自己が動揺してしまうかもしれない。それは何としても回避したい。それ故、結果として、彼ら・彼女らは直接的な人間関係そのものまでも避ける傾向を強めた。

一方、世紀末の青少年も、親密さの深化を回避する志向性を有しているという点では共通している。しかしながら、その中の少なからぬ者たちが家庭、学校、地域社会、メディア空間とは異なる「第5の生活空間」に強い帰属感を感じ、そこにおいて直接的な人間関係をむしろ積極的に形成している（高橋（1998）pp.138-40, 拙稿（1999）p.157）。彼ら・彼女らはアイデンティティにそれほど拘泥していない。そのため、他者と関係を形成したとしても、親密さが深まるということがあり得なくなっている。よって、そうしたことに頓着無く、私的欲望・関心の赴くままに「自由に」直接的な人間関係を形成したり、それに「自由に」参入したり離脱することが可能となっている。

この場合の直接的な人間関係は選択的・限定的に文脈を共有するもので、あたかも接点を切り換える（switching）かのようにして取り結ばれるものとなっている。そして、そうした関係に依じて即応的に出現する当面の自己（immediate self）が、“その時の”「本当の私」として受け入れられている。「本当の私」は、事後的かつ無自覚的にその都度の関係や状況に応じて出現するようになっている。しかし、そうした「本当の私」は当人にとって欺瞞的なものではない。なぜならば、その都度の関心や欲求に正直に従った中で生じた自己だからである。こうして自己の多重人格性が強まった。

2) 高橋氏の所論に関する検討

高橋氏は、上記のような、1980年代後半から90年代はじめにかけての青少年と世紀末の青少年のそれぞれの、人間関係とアイデンティティ形成の連関における傾向のいずれも否定的に評価する。そして両者は、コミュニティの共同性形成を志向した、ネットワーク型住民活動の中で乗り越えられる可能性があるとしている。

私も、両時期の青少年の人間関係とアイデンティティ形成との関わりには、私化や自己内閉化ないしは自己の多元化の諸傾向があり、それらは乗り越えられる必要があると考える。その克服も、氏と同様、共同性形成へと向かう営みの中でなされる可能性があると考えている。しかしながら、高橋氏のように、パーソナルな人間関係からネットワーク型住民活動への展開の中に克服の可能性があると結論付ける前に、パーソナルな人間関係のレベルにより一層拘泥した分析を行なうべきだと考える。

そう考えるのは、青少年のパーソナルな人間関係と自己のあり方の連関そのものの中に、上記のようなマイナス面を乗り越える可能性があるのではないかと考えるからである。果して、青少年のパーソナルな人間関係とそれと照応したアイデンティティ形成の有り様は全面的に否定的なものなのだろうか。確かに、高橋氏がいうように、人間関係の1.5次関係化に伴う役割構造や規範の弱化によって、第1次関係において「根深い不安感」を覚えることになる傾向が強まり^⑧、そのことが更に1.5次関係への志向性を高める面があると私も解する。よって、アイデンティティ形成が困難になってきている面があると推察する。しかし同時に、他方で高橋氏自身が指摘しているように、「人間関係のなかで自己の存在を確認し、生きがいをみいだす」（高橋（1992）

p. 115) ことへの志向性もまた個々人は有しているだろう。個々人は、そうした志向性にもとづいて、他者との関係の中でアイデンティティ形成を行なおうとしているのではない。

今日、個々人は、より第1次関係に近いものから1.5次関係として把握され得るものまで、実に多様な人間関係を取り結んでいる。しかも、それぞれの関係は固定的ではなく、流動的である。従来の、第1次関係-第2次関係の二分法を所与としている、いわばデジタル的關係理解に対して、敢えて1.5次関係概念による人間関係把握という、いわばアナログ的關係理解を高橋氏が提起したことには、そうしたことが含意されていると考える。そして今日では、そうした人間関係の多様化・流動化と照応して自己が多元化する傾向が従来よりも強まっているだろう。しかしその一方で、多様な人間関係の中には、自己の統合を支える側面を有するものもあるのではないかとはいっても、自己の統合は首尾よく行くとは限らない。むしろ、一貫性を欠いたり、矛盾を孕んでしまうことの方が多いだろう。しかし個々人は、そうした関係に依拠して、たとえ不十分ではあっても幾らかでも自己を統合しようと試みることがあるのではないかと。そうした試みの中に、青少年の人間関係とアイデンティティ形成との関わりにおけるマイナス面を克服する可能性が見出されるのではないかと。

そうした、多元的な自己を統合しようとする試みをとらえることは、青少年の人間関係とアイデンティティ形成との関わりでのマイナス面の乗り越えに関する高橋氏の主張の蓋然性にも関わってくると思う。そうしたマイナス面の克服が、仮に氏がいうように共同性形成を志向するネットワーク型住民活動の中でなされるとしても、その可能性はパーソナルな人間関係と自己のあり方の連関のレベルに既に潜在しているだろうからである。

もう一つ、高橋氏と見解を異にすることがある。それは、共同性がどのレベルで形成され得るのかという点である。私は、共同性が、「地域」としてのコミュニティのそれとして形成され得るとする考えには無理があると思う⁽⁹⁾。共同性は、身体性や情念、合理的価値意識を媒介にして他者と時空間を共有することの中で相互侵犯し、一定のプライバシーを共有することを通して形成される⁽¹⁰⁾。「地域」という比較的規模が大きく、かつ複雑多様な社会のレベルでそうしたことがなされることは不可能である。共同性とは、集合態としての人間関係のレベルにおいて形成され得るものだと考える。

③ 小括

以上、1.5次関係論の分析視角の意義と限界について考察した。まとめると以下のようになる。高橋氏は、自己を取り巻く社会的環境と自己の相互交渉を視野に入れ、その全体的な変容を社会変動との関わりで押さえている。そしてその上で、直接的な人間関係と自己のあり方の連関を問題にしている。しかもその際、社会変動が及ぼす作用の矛盾的性格について自覚的であるよう努めている。第2次関係優位化論（第1次関係衰退論）や第1次関係存続・再生論といった、第1次関係-第2次関係の二分法を前提とした従来の単純な人間関係理解を突破し得ているのは、こうした分析視角の特徴によるところが大きい。

しかしながら、直接的な人間関係への消費文化の関与に関する理解が平板で、そうした関係の形成・維持を促す側面があることを見落としている。また、90年代以降、青年層における変化とより一層深く関わりつつある雇用や労働をめぐる状況の変化を分析射程から外している。

また、氏は、昨今の青少年の人間関係とアイデンティティ形成との関わりを否定的に評価し、その乗り越えをネットワーク型住民活動に託している。しかしそう結論付ける前に、人

間関係と自己のあり方の連関の内実に今一度拘泥した分析が必要だと考える。

私は、青少年における人間関係と自己のあり方の連関が、日本社会における、社会解体的側面と共同性形成の可能性の側面との相互浸透的矛盾の焦点となっているとする高橋氏の問題意識を共有したい。そして、労働生活も含めた生活全体を射程に入れ、かつジェンダーや階層等との関わりにも留意しつつ、青年における人間関係とそれと照応したアイデンティティ形成の有り様に注目したインテンシブな実証研究を行ないたいと考えている。

今日、青少年は多様かつ流動的な人間関係を取り結んでいる。それと照応して、彼ら・彼女らの自己は多元化する傾向を示してもいる。しかしながら彼ら・彼女らは、他方で自己を統合する志向性を有し、かつそうした営みを支え得る人間関係を取り結び、非一貫性や矛盾を抱えながらも幾らかでも自己の統合を試みてもいると考える。

そうした自己に形を与える際に関係するのが文化的事物である。青少年の場合、様々な文化的事物の中でもとりわけ消費文化のそれが重要となる。文化的事物に対する加工の仕方及びその結果が、自己に輪郭を与える。つまりそうしたライフスタイルが、他者に呈示し、コミュニケートが可能な形式を自己に与えるのである。このように、文化的事物に対する加工やその結果は、自己が価値を置いていることを実体化するとともに、それを相互に伝え合う際の媒介ともなる。

そして自己の統合を支える側面を有する人間関係において、互いに自らのライフスタイルに変形を加えることによってライフスタイルの重なりができるようにし、それを通じた価値の共有が図られているのではないか。そうして形成された集合態としての人間関係は、それを構成する人たちの「居場所」としての「社会」となっているのではないか。そこで共有されたライフスタイルや価値は文化としてとらえ得るだろう。おそらく共同態とは、こうした状態を指すのであろう。そして青少年の場合、集合態としての友人ネットワークがそうした「社会」となっていることが多いと考える⁹⁾。

3 ノンエリート青年の友人ネットワークへの注目

私は、青少年一般ではなく、ノンエリート青年を対象として考察することを企図している。本章では、まず(1)において、ノンエリート青年に着目する今日的意味について述べる。そこでは、1990年代以降の日本社会の変容とノンエリート青年との関わりについて考察する。

そして最後に(2)で、変動期にある今日において、ノンエリート青年の集合態としての友人ネットワークの文化について考察する際のポイントについて検討する。

(1) 1990年代以降の日本社会の変容とノンエリート青年

1990年代以降、日本社会では階層化が進み、かつそれに伴う問題状況が生じてきている。そうした変化は、経済のグローバル化に日本がコミットすることに伴う、企業における長期雇用層の急速な絞り込みを主な動因としている(後藤(1996))⁽¹²⁾。

以下本節では、まず①において、企業におけるそうした長期雇用層の急速な絞り込みが新規学卒雇用慣行にもたらしているインパクトと、それが青年層に及ぼす影響について考察する。企業社会の縮小・再編は、新規学卒雇用慣行の崩壊をもたらしている。それは、単に雇用に関することにとどまらず、青年のライフコースを不安定化する。しかもそこには学校歴や性別による階層化が伴っている。

②では、90年代以降進められている教育改革や青少年対策が、そうした青年層におけるライフコースの不安定化・階層化に対してどのように関わることになるのかについて考察する。そこでは、そうした状況を是正するどころか、むしろ逆に悪化させる方向で作用し、結果として、青年の離転職や失業、暴力現象といった問題群を深刻化させる危険性が高いことについて述べることになる。

① 新規学卒雇用慣行の崩壊によるノンエリート青年のライフコースの変化

90年代前半以降、企業の新規雇用のダウンサイジングが進行してきた。それは、アウトソーシングや分社化、首切りリストラによる企業規模のダウンサイジングと、更には派遣労働者への切り換え等によってもたらされている。こうして新規雇用全体が削減される中で、それに占める新規学卒雇用の割合が更に低下してきている⁽¹³⁾。新規学卒雇用のより一層のダウンサイジングが進行しているのである。その中で、非正規雇用の実数・率はともに増大している。つまり、新規学卒正規雇用の急速なダウンサイジングを企業がこなしているのである。

こうした動向は、青年層における失業の増大と関係する⁽¹⁴⁾。新規学卒雇用の絞り込みは、学卒無業者の増大を招き、ひいては失業率を押し上げる⁽¹⁵⁾。そして、一般の認識とは相反し、労働力需要の低迷は、自発的離職の増大を招き、それも失業の増大につながる（以下、太田（2000）（2001）⁽¹⁶⁾）。離職者が増加すれば、転職に失敗して失業者になる人も増加するからである。更に、非正規雇用の増大も失業の増大につながる。非正規雇用者の離転職率は高い。そのため、この層でも転職に失敗して失業者になる率が高くなるのである。

そして、離転職回数の多さや失業経験は、とりわけ正規雇用の採用選考の際、不利に働き、不採用とされる恐れがある。そうなると、引き続き不満足就労を余儀なくされ、更に離転職を繰り返すという悪循環になりかねない。このように新規学卒雇用慣行の崩壊によって、雇用をめぐる格差が拡大しつつある。

新規学卒雇用慣行の崩壊は、単に雇用に関することにとどまらない（以下、乾（2000））。高度経済成長期からこれまで、新規学卒雇用による学校から企業への移行、すなわち卒業から正規雇用者としての就社へと連続するライフコースは、最終学校卒業後の標準的なライフコースであった。しかも、日本社会は企業中心社会であるため、それが持つ意味は好むと好まざるとにかかわらず大きいものであった。とりわけ青年（特に男性）にとって企業社会への参入は、経済的側面のみならず精神的側面も含めた成熟と関わるものとなってきた。すなわち、青年がそれにコミットするにせよしないにせよ、企業社会は、良し悪しはともかく青年の成熟を枠づける機能を一定果たしてきたのである。

新規学卒雇用慣行の崩壊は、そうしたライフコースや成熟のあり方の実現を難しくしている（以下、中西（2000a）（2000b））。すなわち、新規学卒雇用慣行の崩壊は、雇用の不安定化や労働条件の劣悪化を招来するのみならず、青少年の将来展望に閉塞性をもたらしているのである。そこには、学校歴や性別による、ライフコース全般に渡る階層化が伴っている。しかも、こうしたことは、ここ数年来大人たちの耳目を集めている青少年暴力の背景となっている。

② 90年代以降の教育改革と青少年対策の影響

こうした状況に対して、90年代以降、策定されまた実施に移されつつある教育改革は、何らかのかたちで是正する方向で作用するどころか、むしろ逆に悪化させる方向で作用することになる

と思われる（以下、渡辺（1997）（1999）（2000））。90年代以降の教育改革は財界の主張を強く反映しており、教育の自由化による「大衆教育」の転換を基調としている。「人づくり」に関しては、教育の「自由化」を軸とした公教育の縮小と、企業の中核層としてのエリートの養成の2点をポイントとしている。よって、今後は、企業社会の縮小・再編に伴う労働市場の二極化に対応した、階層化し階層化された学校教育として再編されるものと思われる。

こうした情勢は、労働市場の強化された二重構造を媒介にした、所得格差と学校歴格差のループの成立をもたらすことになるだろう。そうなれば、学校歴格差と所得格差の世代継承的スパイラルによる格差の拡大・固定化が進行することになる。学校歴格差と所得格差の上方循環と下方循環がそれぞれ展開し、格差が拡大ないし固定化される傾向が強まると予想されるのである。そうなると、「中流」社会の崩壊・階層社会化が加速的に進行することになる。

更に、ノンエリート青年にとって追い打ちをかけるような改革が行なわれてきている。それは、高校職業科・専門学科や専門学校といった就労前職業教育の縮退である⁽¹⁷⁾。就労前職業教育の縮退は、ノンエリート青年の雇用を脅かし、労働条件の下方弾力化を促すだろう。例えば高卒雇用においては、差し当たり採用慣行の見直しに拍車をかけることになるとと思われる。これまで「指定校制」・「学校推薦」・「1人1社制」の三位一体による採用慣行を通じた事実上の入社規制が行なわれてきた。それは、排他性の高い公的な職業資格制度や職業別組合（クラフト・ユニオン）による入職規制と比べるとかなり見劣りするものの、雇用に対するある程度のセグレーション機能を果たし⁽¹⁸⁾、雇用の安定と労働条件の確保に一定の寄与をしてきた。

しかし、就労前職業教育の縮退は、同じ学科の学校間の差異だけでなく、場合によっては他学科との差異までも縮小させるだろう。それは、これまでのような新規高卒採用慣行を行なう根拠性の薄弱化を意味する。そうした変化は、採用慣行の見直しの動き⁽¹⁹⁾を加速させ、慣行の弾力化ないしは撤廃を促すだろう。その結果、就社を巡る競争は激しくなるだろう。

更に、採用慣行の見直しは、「選択の自由」の名の下に企業と高卒者個々人の直対応の募集・採用に道を開くものである。それは、両者の媒介としての学校による調整・交渉機能を失わせるものである。そうなると、採用や配置、処遇の決定に関する企業側のフリーハンドの度合いがより一層強まるだろう⁽²⁰⁾。

以上みてきた一連の教育改革によって、ノンエリート青年は、雇用不安や失業、雇用形態の不安定化、労働条件の悪化に今後ますます直面することになるものと思われる。

一方で、国家的な青少年対策がとられようとしている。勤労主義スキームと厳罰主義スキームによる青少年対策がそれである（以下、中西（1999b）（2000a）（2000b））。それらは、怠業に対しては勤労主義の内面化と実行を迫り、暴力の現象化には処罰を以て当たるというものである。

勤労主義スキームは、90年代以降の教育改革において打ち出されている階層的な教育の中の、ノンエリート青少年向けの教育においてより強く行なわれると予想される。それは、雇用や労働条件の保障を棚上げにして、勤労観や職業観を身に付けさせることに主眼を置くもので⁽²¹⁾、訓育的であり、時に強制的な色彩を強めるだろう。そして厳罰主義スキームは、改正少年法にもとづく少年審判・処遇において象徴的に示されることになるだろう⁽²²⁾。

以上のように、国家は訓育と厳罰を基調とする青少年対策を講じるようになるだろう。そして国家は他方で、就労や暴力に対する防衛、およびそれらの結果は「自己責任」の範疇にあるとするイデオロギーの浸透や、そうしたことと見合う制度の整備に関わることになるだろう。

こうした青少年対策は、青少年の閉塞した将来展望や暴力現象を克服するどころか、むしろ逆に悪化させることになると思われる。第一に勤労主義スキームは、職業教育を通じた技能形成及びその志向性の形成や雇用・労働条件の保障を欠いている。よって、勤労観や職業観をいくら身に付けさせようとしたところで、その効果は疑わしく、むしろ労働に対する嫌悪や忌避観を醸成する結果になりかねない。

第二に厳罰主義スキームは、公正や正義の社会的彫琢を欠落させた上で、しかも「力」による抑止を試みようとするものである。それは、青少年の暴力現象に対して剥き出しの権力行使という別の暴力性で対応するものである。つまり、どういった意味内容において暴力は容認できないのかということに関する検討を棚上げし、「力には力を」という処置を講じるものである。これでは何の抑止効果もない。

暴力を認めぬ論理の構築を欠いているようでは説得力がない。必要なのは、暴力現象の背景としてある青少年における将来展望の閉塞の克服であり、そして何よりも公正や正義に照らして暴力を容認することはできないという規範がつけられることである。

③ 小括

企業社会の縮小・再編に伴う新規学卒雇用慣行の崩壊によって、青年層のライフコースの不安定化が階層化を伴いながら進行している。90年代以降の一連の教育改革や国家的な青少年対策は、こうした変化に歯止めをかけるのではなく、むしろ逆に拍車をかけることになるだろう。そして青年層におけるライフコースの不安定化は、暴力現象と深く関わっている。

では、青年、とりわけノンエリート青年は、将来展望を持ってぬ不安定かつ不安に満ちたライフコースを不承不承歩むだけなのか。いや、決してそうではないだろう。そうした問題状況の乗り越えにつながるかもしれない可能性を秘めた「社会」や文化への志向性を有する営みもまた存在する。確かに、そうした営みも、問題状況の克服について意図的なものだとは必ずしも限らないし、まして克服できるという保障もない。しかし、部分的なものに終わるかもしれないにせよ、問題状況の克服が実現するかもしれない。あるいは仮に克服に至らないとしても、そこに「未発の契機」(色川(1969) p.409)を探ることに意味があるだろう。

ノンエリート青年において、集合態としての友人ネットワークは、彼ら・彼女らによる自前の基盤的な「社会」としてある。その「社会」としての友人ネットワークには、問題状況の乗り越えにつながるかもしれない可能性があるのだろうか。次節では、そうしたことにアプローチする際に考慮すべきことについて考察する。

(2) ノンエリート青年の友人ネットワークの文化の把握に向けて

他者との関わりで統合が試みられた自己は、ライフスタイルによってどのような実体的形式を与えられているのか。それは、どのような価値にもとづいているのか。そして、そうしたライフスタイルや価値が、ノンエリート青年にとって基盤的な「社会」である、集合態としての友人ネットワークの如何なる文化へと展開するのか。最後に、そうしたことにアプローチする際のポイントについて述べることにする。差し当たり、2点提起することにした。

第1点目は、ノンエリート青年の将来展望に関わることである。前節で述べたように、とりわけノンエリート青年において、ライフコースの閉塞化が進行している。こうした閉塞状況の乗り越えにつながり得る営みがノンエリート青年層には存在するのだろうか。その点に関する実態を

把握し、考察することには意味があるだろう。学(校)歴主義を通して「勝ち組」を目指す競争や、それを支えかつそれによって助長されている「自己責任」イデオロギーとどのような距離の取り方をする働き方・生き方をノンエリート青年がつくり出すのか。すなわち、<自身による脱出の実現としての or/and 「<絶望の繰延べ>としての」 「立身出世主義」(見田(1971))あるいは「禁欲的頑張る主義」(大村(1997))+高度消費の享受あるいはそれへの期待>と、ノンエリート青年の働き方・生き方の諸側面が、どのように共通しまた異なっているのか、そうしたことに関する考察が必要だろう。

これは、以下の2つに分節化できる。1つ目は、労働に付与する意味内容である。それは、企業社会の論理と距離を置いた働き方の形成の可能性に関わるものである。今日の青年は、就職志向を比較的強く持っている⁽²³⁾。彼ら・彼女らが、そうした志向と就社志向との狭間の中で如何なる働き方を望みつつ、どのような労働生活を送ってゆくのか。個々人の志向性をとらえ、更に友人ネットワークの文化としてどう結実するのかということを探ることがここでの眼目である。

2つ目は、ノンエリートとして働き・生きることを承認し享受する文化が形成され得るのかどうかということである。つまり見慣れた街で馴染みのメンツとつるんでそこそこに働いて生きる(中西(1996))ことを、自らのものとして引き受けかつ享受してゆくことを支える文化が形成されるのかどうかということである。

第2点目は、他者との共存に関わることである。前節で述べたように、青年層において、ライフコースの閉塞化に伴って暴力現象が増大している。今後、そうした傾向が、ノンエリート青年層において強まる危険性もある。暴力衝動及びその現象化を克服する可能性がノンエリート青年にはないのだろうか。その際、他者の異質性や他者との対立・葛藤を受けとめ、共存を試みる志向性の可能性を探ることが重要となろう。そうした可能性はモラルの起点となり得る。つまり、ここでの探究にとって重要なのは、友人ネットワークにおけるモラルの形成は如何にして可能かを考察するということである。これも2つに分節化できる。

1つ目は、上で述べた友人とつるんでそこそこに働いて生きることの、そのつるみ方の有り様とそこに伏在している可能性を探ることである。それは、関係には緊張や対立・葛藤が伴うことを承知し、それにもかかわらず関係を回避することなく、関係にかけるといふことの可能性の内実をとらえるということである。おそらく、そうした可能性は、暴力衝動及びその現象化の克服の起点となり得ると考える。

しかしながら、これだけでは暴力衝動及びその現象化の全面的な克服には至らない。確かに、友人ネットワークにおけるそうしたコミットメントが十全であれば、友人ネットワーク内で暴力衝動が充進したり、暴力が現象化する危険性はかなり小さくなるだろう。だが、友人ネットワーク内が平穏である一方で、外部に対して暴力が向けられるという場合も考えられる。友人ネットワーク内におけるある種の「平和」が、実はその外部に対する排斥や抑圧と対をなしているということもあり得るのである。この点を看過してはならない。

その意味では、共同性をプラスのイメージでのみとらえてはならない。2つ目のことはそのことと関わる。すなわち、共同性が時に孕んでしまうこともある排他性の克服は可能なのかということである。それは、共同性が有している、一定範囲内への限定機能を“限定する”ことが可能なのか、ということである(以下、中西(1995))。

こうした可能性は共同性の“発展的解消”を目指すものだ、と解してはならない。共同性とそれを有する「社会」があくまでも保持されつつ、にもかかわらずそれらが越えられるということ

が可能なのか、ということである。しかも、そうした営みが個々人レベルにとどまるのではなく共同性レベルでも起こり得るのか、つまり、共同態が本来有する機能とは矛盾するそうした機能を共同態自体が果して持ち得るのか、ということが問われねばならない、ということである。

友人ではない人との間に違和や対立・葛藤が生じたとしても、その人が単に「何となくムカツク」としても、そして場合によっては、そうした区別に何らかの階層的、ジェンダー的、エスニシティ的格差が絡らむとしても、だから存在が否定されても仕方がないあるいは関係ない、とはならないようになるのは可能なのだろうか。しかも、そうしたとらえ返しが、個人レベルのみならず、友人ネットワークの文化のレベルでも生起する可能性は如何なるものなのか。こうした点を探る必要があるだろう。

<注>

- (1) 以下1.5次関係論に関する整理については、前稿（拙稿（1999）特に pp.159-160）を参照されたい。
- (2) 都市的人間関係論においては、パーソナル・ネットワーク論が近年盛んに行なわれている。都市社会学的パーソナル・ネットワーク論は、どういった要因がパーソナル・ネットワークに影響を与えると措定するかによって2つに分けられ得る（この整理については森岡（2000）pp.1-3も参照）。1つはパーソナル・ネットワークに対する経済的社会的要因の効果を解明する研究（例えば、安河内（1992）（1998）、三浦（1995）、前田（1993））で、もう1つはその点を考慮した上で、パーソナル・ネットワークに対する都市度の効果を解明する研究（代表的なものとしては松本（1992）（1999）、大谷（1995a））である。

いずれの研究も、日本社会における人間関係のパーソナル・ネットワーク化を所与として論を展開している。日本社会において人間関係がパーソナル・ネットワークへと変容したのはなぜなのか。どういった社会変動との如何なる関わりに伴って、人間関係が個人中心的（ego-centric）で選択的な関係へと変容したのか。この点に関する検討を、都市社会学的パーソナル・ネットワーク論は捨象しているのである。

また両研究とも、経済的社会的要因や都市度とパーソナル・ネットワークの諸特徴との相関性の析出にもっぱら主眼を置いている。よって、人間関係の具体的な有り様や、人間関係と自己のあり方との連関に関する考察も等閑に付している。
- (3) 但し、交通機関やメディアだけが、地域を越えた人間関係の展開を可能にしているのではない。それ以外の専門機関の利用も、そうした人間関係の形成・維持の手段や、場合によっては契機となり得る。高橋氏はこの点を見落としている。
- (4) 1970年代以降、高学歴化（しかも、過度の普通教育化とその裏面としての就労前職業教育の縮退）に伴う在学期間の延長や、80年代以降の青年の、高度消費の担い手化が進行するにつれて、若者論・青年論では労働との関わりに関する議論が後景に退くようになった。そして、学生を対象ないしは想定し、彼ら・彼女らの消費生活をとらえ論じる研究が大半を占めるようになった。また、勤労青年を取り上げる場合でも、「労働の無意味化+青年層をターゲットにした差異的商品の普及=青年における労働の忌避・高度消費の享受」という青年理解が大勢を占めるようになった。こうして若者論・青年論は総じて、消費者としての青年ととらえる傾向を強めた。そのため、非労働生活に視野が限定されるようになり、人間関係もその枠内でとらえられてきた。
- (5) おそらく氏は次のように考えているのではないか。役割構造がはっきりしていれば、生活価値の対立・葛藤が生じたにしても、対立・葛藤し合う価値の間の調整が役割構造にもとづいてなされる余地がある。そこには、生活価値の対立・葛藤が解消ないしは沈静化される可能性がある。しかし、人間関係の1.5次関係化は役割構造の弛緩を引き起こす。そのため、結局は、生活価値は対立・葛藤したままで個々バラバ

ラに分立するということが常態化することになる。

- (6) 高橋氏は、例えば家族の変化に関する論考のなかで、価値や規範の弱화가役割構造を弛緩させることについて述べている（高橋（1984）pp.182-4）。
- (7) 高橋氏は、「近代的形態の親密な関係性において、信頼はつねに両面価値的であり、関係断絶の可能性は、多かれ少なかれつねに存在する。人格的きずなが破綻したり、親密なきずなが非人格的な接触の領域に戻りすることもある——破綻した色恋ざたでは、愛人は突然再びもとの他人に戻っていくのである」（Giddens（1990=1993）p.178）というギデンズの指摘に注目している（高橋（1998）pp.137-8）。
- (8) 例えば、役割構造の弛緩に伴って、家族関係が不安定なものになったとする大村英昭氏の主張は、そうした状況の一端を物語っていると見えるだろう。氏によれば、今日、端的に父母であり子であり得るとは限らず、「わざわざそれらを演じなければならない」（大村（1994）p.194）という。それは多分に気疲れすることであり、緊張と不安を強いられる。しかも、「生活世界の多くの場面で『役割』と『役割』とを両立させねばならない」（同上、p.204）。それは、「たがいに自信がない故に、現に、父や母でありながら、なおそれ以上に、『父』や『母』を演じようとして、かえってチグハグなダブル・バインド状況に自他を追い込むのであろう」（同上、p.205、傍点原文）。

大村氏は続けて、「ために、私たちは、どこかに演じなくて済む世界」、すなわち「1つの『役割』だけに熱中できる（role embracement）世界」（同上、pp.205-6）、それ故に透明で一義的な世界を夢想するようになっていくと述べている。そして、若者が「カルト型教団の陶醉に憧れる気持ち」（同上、p.206）もそうした志向性の1つであるとしている。

このように大村氏は、集団所属優位からネットワーク志向の増大への転換の背景で、以上のような不安が醸成されているとみる。

- (9) 「地域」としてのコミュニティにおいて共同性形成は可能だとする見方には、西澤晃彦氏がいうように、「地域」に関する以下のような背後仮説があると考えられる（以下、西澤（1996）参照）。都市社会学における「地域」という認識枠組みでは、＜異質な外部 vs 均質な内部＞という構図が暗黙のうちにとられる傾向がある。すなわち、一方で異質な外部が考察の視野から外されるか、あるいは内部化可能なものに矮小化され、他方で内部の異質性が脱色される傾向が強いのである。そしてその結果として、均質性が高いものとして把握された「地域」を前提として、そこに共同性形成を探究する試みがなされる。しかし、これでは、「地域」の内外で惹起する、異質性やそれに由来する対立・葛藤が軽視ないしは捨象される危険がある。これでは下手をすると、統合の局面へと人々を過度に水路づける見方の形成に関与してしまうことにもなりかねない。
- (10) そして共同性形成の過程には、異質性をめぐって生じる違和や対立、葛藤が伴わざるを得ないのはいうまでもない。
- (11) 総務庁青少年対策本部「世界青年意識調査」によると、「親しい友人がいない」と答えた人の比率は、77年：5.3%、83年：2.8%、88年：3.0%、93年：2.4%、98年：1.1%と低下している（総務庁青少年対策本部（1989）p.102、同（1999）p.126）。しかも、どんなときに充実していると感じるかという問いに対して、「友人や仲間といるとき」と答えた人の比率が一番高く、かつ93年：70.8%、98年：74.0%と上昇傾向にある（同上書、p.78）。
- (12) 後藤道夫氏は次のように述べている（後藤（1996））。1990年代以降の日本社会の変容は、労働者の「企業主義的統合」を中軸として成り立ってきた『日本型大衆社会』が、経済のグローバリゼーションに伴う企業の長期雇用層の絞り込みを主要な動因として縮小していることと深く関連している。

日本型大衆社会は、「欧米の福祉国家型大衆社会」とは異なり、労働者の「企業主義的統合」を中軸と

し、「自民党型『福祉』構造」による農村部住民や都市業者の統合を補完として成り立つ社会であり、それは、1960年代半ばに成立し、第1次オイル・ショック後の70年代半ばに確立した(同上、p.336・pp.344-60)。

しかし、1990年代以降、日本型大衆社会は大きく変貌してきている。それは、経済のグローバルゼーションに日本がコミットすることに伴うものであり、農産物自由化や規制緩和等の新自由主義的改革による、自民党型『福祉』構造によって統合されてきた層の切り捨てと、多国籍企業化に伴う国内部分の合理化(例えば、生産拠点の海外移転に伴う国内工場の縮小・閉鎖など)による長期雇用層の急速な絞り込みによってもたらされている(同上、pp.363-5)。

- (13) 「雇用動向調査」によると、1985年以降の入職者中の新規学卒者の割合は、バブル崩壊直後の1991年に18.3%まで下がったことを除けば、20%の前半台で推移してきた。ところが、97年に19.4%となったのを境に下がりはじめ、98年には17.6%まで低下した(労働大臣官房政策調査部編(1998) p.336, 同編(2000) p.348)。そうした傾向は大企業においてとりわけ大きい。「90年頃までは、円高不況からバブル経済への急速な転換があった88年を除けば、正規従業員の4割から5割近くが新規学卒者で占められ、中途採用の割合が増えるのは景気上昇期の需要増が学卒者で補えない場合だった。しかし90年代前半以降は、学卒採用は絶対数のみでなく割合でも急速に低下している」(乾(2000) p.17)。
- (14) 1999年、全体の完全失業率は4.7%と史上最悪であった。若年の完全失業率はそれを更に大きく上回り、15~19歳層で12.5%、20~24歳層で8.4%と、こちらも史上最悪であった(総務庁統計局「労働力調査」)。
- (15) 「学校基本調査」によると、学卒者の無業者比率(無業者/(無業者+就職者)×100)は、1980年代後半から一旦下がりをはじめたが、92年頃から再び上昇傾向をみせている。99年には高卒の無業者比率が約3分の1(32.12%)、短大卒・大卒では約4分の1(後者で23.97%)を占めている(労働省編(2000) p.144, パーセント数は『毎日新聞』2000年6月27日付より)。

また、2000年3月に卒業した大学生、短大生、高校生、中学生のうちの就職希望者の就職率はいずれも調査開始以来、最低であった。文部省と労働省が実施した調査によると、4月1日現在の大卒の就職率は91.1%、短大卒の就職率は84.0%で、ともに1996年4月に調査を開始して以来の最低を記録した。そして労働省が3月末時点で集計した高校生の就職内定率は92.1%、中学生のそれは73.6%で、こちらの方も1977年に調査を開始して以来の最低であった(『毎日新聞』2000年5月13日付)。

- (16) この点について太田聰一氏は次のように述べている。一般に、不況期には就労機会が減少するため、自発的離職は減少すると考えられている。不況期には求人が少ないので、転職しようにもその実現が難しい。だから、離職を控えるだろうというのである。しかし、事はそう単純ではない。学卒時に不況であった世代では、不満足就労が増大する。そのため、たとえ不況が長期化し労働力需要が回復しなくても、不満を解消しようとして自発的離職が増大するのである(離職行動における「世代効果」)。
- (17) 高校職業科は、総合学科設置に伴う省令改正(1993年)によって、「専門教育を主とする学科」へと変更された。高校職業科・専門学科における職業教育の縮退は、1976年5月に理科教育及び産業教育審議会(以下、理産審と略す)産業教育部会職業教育の改善に関する委員会により取りまとめられた「高等学校における職業教育の改善について」と、これを反映した1978年版学習指導要領に端を発する(坂野(1997)、寺田(1998))。

その改革傾向は、90年代後半以降、とりわけ職業教育の活性化方策に関する調査研究会議による『スペシャリストへの道』(1995年)によって強化され、更に1998年理産審答申(理産審(1998))に受け継がれて、実施段階に入っている。この答申は、労資関係の力学を等閑視した、現状や社会変動への「主体的な」適応主義を背後仮説としているといえる。そこでは、「将来のスペシャリストとして必要とされる専

門性の基礎・基本をしっかりと身に付けさせることに教育の重点を置く」(同上, p.52)とされている。しかも「個性を育て伸ばしていく教育」(同上, p.50)という美名の下で生徒個々人の「自己責任」にもとづく自己選択に委ねることによって、「完成教育としての職業教育」(同上, p.50)からの転換が図られている。そして、専門教科・科目の必修単位数の更なる削減(30単位→25単位)が実施されるべきだとされている。

他方で、「地域や産業界とのパートナーシップの確立」(同上, p.53)が謳われている。一定地域において技能集積があり、しかも実質上の横断的労働市場が成り立っている地域ではうまく行くかもしれない。そうした地域では、就労前職業教育の縮退に歯止めをかけたり、縮退を補完する営みが行なわれることもあり得る。但し、そうした地域であっても、雇用の安定や労働条件の確保・向上のためには、何らかのちたちで労資関係の力学を自覚化した営みが必要である。

しかしながら、こうした地域はごく一部でしかないだろう。そして本答申は、労資関係の力学を自覚化した制度構築を目指してはいない。そのため、多くの地域で、専門高校卒業生の雇用や労働条件に対する経営側の専横的な決定に道を開くことになりかねず、結果として雇用の不安定化と労働条件の下方弾力化を招来する危険がある。

そして、本答申では、職業教育の縮退とは対照的に大学への接続が強調され、専門高校卒業生に対する推薦入学や特別選抜の一層の拡大などが必要だとされている。この点は中央教育審議会(以下、中教審と略す)の99年答申においても同様に指摘されている(中教審(1999) p.52)。しかし、これは問題である。特に、専門性の面で専門高校との連続性がない大学・学部(例えば、北海道大学教育学部)では、せつかく身につけた専門高校ならではの経験や知識、技能をなかなか伸張させることができず、結局、単なる学校歴取得のための進学を保障する結果になりかねない。これでは、「一元的能力主義」を補完・追認することになるだけである。しかも、専門高校におけるコース制(大学進学コースと非進学コースの設置)を促すことにもなりかねず、そうなればますます「一元的能力主義」の補完・追認と職業教育の縮退に拍車をかけることになる。

一方、専門学校は確かに問題点を数多く抱えているものの、高校普通科出身者にとって、就労前職業教育を受けることのできる数少ない機関として一定程度機能している面を持つ。しかし、1999年度から専門学校から大学への編入学ルートが制度化され、短大と同様の高等教育機関としての側面が強化された(これについては文部省(1998) pp.58-60)。こうした改革は、他方で職業教育機関としての側面を弱体化させる。

- (18) 寺田盛紀氏も、「就職構造という点から見ると、高校職業科・専門学科は普通科との競合、それらの学科間での競合という側面を含みつつも、大分類レベルの『技能工等』や一部では『専門的技術的職業』とのかなりの相関、対応関係が見られる」(寺田(1998) p.84)と述べている。
- (19) 新規高卒採用慣行は、労働力需要のインバランスによって揺らいでいる(本田(2001))。そうした中で、高校生就職問題に関する検討を行なっている文部省の専門家会議(主査、森茂・拓殖大学教授)は2000年8月28日に中間報告を発表した。その中では、指定校以外の高校からの募集枠を拡大することや、「1人1社制」の適用を限定するなど、これまで行なわれてきた採用慣行を見直すことが提言されている(『毎日新聞』2000年8月29日付)。この中間報告に対する批判としては、日高教(日本高等学校教職員組合)中央執行委員会(2000)がある。
- (20) 就労前職業教育の縮退は労働力の不熟練化を促す。そのため中小企業は、「構想と実行の分離」(Braverman(1974=1978))の今日的展開に対する対応を迫られることになるものと思われる。中小企業は、職務編成や労働過程、職務秩序の再構築や、場合によっては商品構成の変更や更には事業転換を余儀なくされ

ることになるかもしれない。いずれにせよ、中小企業の経営にとっては難問である。そうしたことは、ノンエリート青年の雇用と労働条件を悪化させることになるだろう。

- (21) 例えば、理産審（1998）p.81, 中教審（1999）p.52参照。
- (22) 少年法の厳罰主義的改正の動向とその論理については鮎川（1998）、葛野（2000）参照。厳罰主義スキームは、国民統合に資するように作用することになるかもしれない。すなわち、青少年を危険視するユース・フォビア（青年恐怖症）的言説の形成に関わり、かつそうした「危険な青少年」から「国民」の生命と生活の安寧を守り保障する「国家」というイメージの形成と浸透に関与することになるかもしれない。
- (23) 「若年者就業実態調査」（労働省）によると、「初めての会社」を選ぶときに最も重視した理由として、「会社の規模・知名度」や「会社の将来性がある」を挙げる人の割合が1985年時と比較して1997年時では大幅に低下しているのに対して、「仕事の内容・職種」を挙げる人は逆に上昇している（労働省（2000）pp. 159-160）。このように、青年層においては、就社志向が低下し、それとは対照的に就職志向が増大しつつある。

<引用・参考文献>

- Allan, Graham (1989), *Friendship: Developing a Sociological Perspective*, Harvester-Wheatsheaf (仲村祥一・細辻恵子訳 (1993)『友情の社会学』世界思想社)。
- 有末 賢 (1997)「書評：高橋勇悦著『東京人の研究——都市住民とコミュニティ』」、『日本都市社会学会年報』第15号。
- 浅川和幸 (1992)「『無人化ライン』における労働過程・職場社会の研究」, 小林甫・浅川和幸『大企業労働者の生活と文化におけるく同化の中の異化』北海道大学教育学部附属産業教育計画研究施設研究報告書第40号。
- 浅川和幸 (2001)『情報処理産業と専門学校——北海道の情報系専門学校を事例に』北海道大学教育学部教育社会学研究室。
- 浅野智彦 (1996)「服装の乱れは心の乱れか? ——複数の『顔』と『本当の自分』」、『月刊少年育成』第41巻第5号, 大阪少年補導協会。
- 浅野智彦 (1997)「自我論になにができるか——関係・パラドクス・再帰性」, 奥村隆編『社会学になにができるか』八千代出版。
- 浅野智彦 (1999)「親密性の新しい形へ」, 富田英典・藤村正之編『みんなぼっちの世界——若者たちの東京・神戸90's [展開編]』恒星社厚生閣。
- 浅野智彦 (2000a)「社会関係の内において、自我はいかに形成されるか?」, 大澤真幸編『社会学の知33』新書館。
- 浅野智彦 (2000b)「人間が成長するとはどのようなことか?」, 大澤真幸編, 同上書。
- 浅野智彦 (2000c)「若者文化はどこに向かっているのか?」, 大澤真幸編, 同上書。
- 鮎川 潤 (1998)「ティーンエイジャーの生活と教育——逸脱と逃走」, 佐伯胖他編『世界の教育改革』(岩波講座現代の教育第12巻) 岩波書店。
- Braverman, Harry (1974), *Labor and Monopoly Capital*, Monthly Review Press (富沢賢治訳 (1978)『労働と独占資本』岩波書店)。
- 中教審 (1999)「初等中等教育と高等教育との接続の改善について(答申)」(1999年12月16日), 文部省 (2000)『文部時報』第1484号, ぎょうせい。

- 海老塚明 (1991) 「レギュレーション理論が提起するもの」, 海老塚明/小倉利丸編著『レギュレーション・パラダイム——社会理論の変革と展望』青弓社。
- Giddens, Anthony (1990), *The Consequences of Modernity*, Polity Press (松尾精文・小幡正敏訳 (1993) 『近代とはいかなる時代か? ——モダニティの帰結』而立書房)。
- Giddens, Anthony (1991), *Modernity and Self-Identity: Self and Society in the Late Modern Age*, Polity Press.
- 後藤道夫 (1996) 「非『市民社会』から『日本型大衆社会』へ」, 渡辺治編『現代日本社会論——戦後史から現在を読む30章』労働旬報社。
- 本田由紀 (2001) 「1人1社制の存立基盤とその揺らぎ」, 『日本労働研究雑誌』第489号, 日本労働研究機構。
- 藤村正之 (1995) 「現代若者たちの価値意識の動向——自我意識・対人関係意識・社会意識」, 国民教育文化総合研究所編『教育総研年報'95』労働教育センター。
- 藤村正之 (1999) 「通過駅でも永住地でもなく——世代文化としての青年文化」, 富田英典・藤村正之編『みんなぼっちの世界——若者たちの東京・神戸90's [展開編]』恒星社厚生閣。
- 乾 彰夫 (2000) 「『戦後の青年期』の解体——青年期研究の今日的課題」, 教育科学研究会編『教育』第650号, 国土社。
- 色川大吉 (1968) 『増補明治精神史』黄河書房。
- 岩田 考 (1999) 「友人関係の現在——友人関係・自己意識・不安」, 深谷昌志監修『高校生の他者感覚——ゆるやかな人間関係の持ち方』(モノグラフ・高校生'99) 第56巻, ベネッセ教育研究所。
- 貝沼 洵 (1993) 「A. ギデンズのモダニティ論と情報, 空間, そして権力——現代社会の再生産メカニズムに関する批判的視角をもとめて」, 『名古屋大学文学部研究論集 (哲学)』第39号。
- 貝沼 洵 (1996) 「構造化論の射程」, 北川隆吉・宮島喬編『20世紀社会学理論の検証』有信堂高文社。
- 神島二郎 (1982) 『日常性の政治学——身近に自立の拠点を求めて』筑摩書房。
- 金子 勝 (1984) 「管理された『地方自治』——官製コミュニティの現段階」, 唯物論研究協会編『唯物論研究』第11号, 白石書店。
- 君塚大学 (1994) 「組織からネットワークへ——組織論のパラダイム革新」, 宮本孝二・森下伸也・君塚大学編『組織とネットワークの社会学』新曜社。
- 小西二郎 (1999) 「変動期における青年の〈友人ネットワーク-自己〉の連関に対する分析視角の検討 (上) ——高橋勇悦氏の『1.5次関係』論を手掛かりにして」, 『北海道大学教育学部紀要』第79号。
- 熊沢 誠 (1981) 『日本の労働者像』筑摩書房。
- 熊沢 誠 (1988) 「労働者と企業モラル」大阪哲学学校編著『企業モラルを哲学する——よく生きるにはどうすべきか』三一書房。
- 熊沢 誠 (1993) 『働き者たち泣き笑顔——現代日本の労働・教育・経済社会システム』有斐閣。
- 熊沢 誠 (1997) 『能力主義と企業社会』岩波新書。
- 熊沢 誠 (2000) 『女性労働と企業社会』岩波新書。
- 葛野尋之 (2000) 「厳罰指向の少年法改正案・批判」, 『犯罪と刑罰』第14号, 成文堂。
- 前田信彦 (1993) 「都市におけるパーソナル・コミュニティの形成——ソーシャル・ネットワーク論からの分析」, 『日本労働研究機構研究紀要』第6号。
- 松本 康 (1991) 「都市文化——なぜ都市はつねに『新しい』のか」, 吉田民人編『社会学の理論でとく現代のしくみ』新曜社。
- 松本 康 (1992) 「都市はなにを生まだすか——アーバンイズム理論の革新」, 森岡清志・松本康編『都市社会

学のフロンティア2 生活・関係・文化』日本評論社。

松本 康（1994）「都市社会学の多系的発展——1980年代都市コミュニティ論の論点」、『地域社会学会年報』第6集，時潮社。

松本 康（1999）「都市社会の構造変容——都市社会—空間構造と社会的ネットワーク」，奥田道大編『講座社会学4 都市』東京大学出版会。

見田宗介（1971）『現代日本の心情と論理』筑摩書房。

三浦典子（1995）「流動型社会における社会的ネットワーク」、『都市問題』第86巻第9号，東京市政調査会。

三浦つとむ（1974）「戦後マルクス主義の軌跡——官許マルクス主義とその没落」、『伝統と現代』第30号，伝統と現代社。

文部省（1998）「最近の専門学校に関する施策の動向について——大学編入学と留学生施策を中心に」，同『大学と学生』第402号，第一法規出版。

森 真一（1997）「変身，モダニティ，リフレクシビリティ」，宮原浩二郎・萩野昌弘編『変身の社会学』世界思想社。

森岡清志（1995）「都市社会とパーソナルネットワーク——パーソナルネットワーク論の成果と問題」、『都市問題』第86巻第9号，東京市政調査会。

森岡清志（1998）「パーソナルネットワーク研究の方法的問題——標本調査と事例調査の検討」，倉沢進先生退官記念論集刊行会編『都市の社会的世界——倉沢進先生退官記念論集』UTP制作センター。

森岡清志編（2000）『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会。

中西新太郎（1995）「新オデュッセイア——境界線をこえる」，後藤道夫編『新たな社会への基礎イメージ』（ラディカルに哲学する5）大月書店。

中西新太郎（1996）「『終わりのない夏休み』が終わるとき——企業社会下『子ども問題』の転換」，全国生活指導研究協議会編『生活指導』第500号，明治図書。

中西新太郎（1999a）「若者たちは『規範感覚』を失ったのか——意識調査で読む若者たちの現在」、『ひと』第27巻第4号，太郎次郎社。

中西新太郎（1999b）「いま、『成長』とはなにか——モデルなき時代を生きる」，同上書。

中西新太郎（1999c）「モデルなき時代の文化と成長」，全国生活指導研究協議会編『生活指導』第544号，明治図書。

中西新太郎（2000a）「縁辺化される若者たち——社会システムの崩壊と知性の変容」、『世界』2000年5月号，岩波書店。

中西新太郎（2000b）「青少年暴力と現代日本社会」，教育科学研究会編『教育』第654号，国土社。

日高教中央執行委員会（2000）「文部省『高校生の就職問題に関する検討会議中間まとめ』に対する見解（要旨）」，日高教・高校教育研究委員会編『季刊 高校のひろば』第38号，旬報社。

西澤晃彦（1996）「『地域』という神話——都市社会学者は何を見ないのか？」、『社会学評論』第47巻第1号。

大村英昭（1994）「ネットワーク社会と『文化疲労』」，林敏彦・大村英昭編著『文明としてのネットワーク』NTT出版。

大村英昭（1997）『日本人の心の習慣——鎮めの文化論』日本放送出版協会。

太田聰一（2000）「若者の転職志向は高まっているのか」、『エコノミックス』2000年春号，東洋経済新報社。

太田聰一（2001）「若者の失業は本当に『ぜいたく失業』か？」、『日本労働研究雑誌』第489号，日本労働研究機構。

大谷信介（1995a）『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク——北米都市理論の日本的解説』ミネルヴァ

書房。

- 大谷信介 (1995b) 「<都市的状況>と友人ネットワーク——大都市大学生と地方都市大学生の比較研究」, 松本康編『増殖するネットワーク』(21世紀の都市社会学1) 勁草書房。
- 理産審 (1998) 「今後の専門高校における教育の在り方等について(答申)」(1998年7月23日), 文部省『産業教育』第48巻第10号, 海文堂出版。
- 労働大臣官房政策調査部編 (1998) 『平成9年版 数字で見る雇用の動き——平成8年雇用動向調査報告』大蔵省印刷局。
- 労働大臣官房政策調査部編 (2000) 『平成11年版 数字で見る雇用の動き——平成10年雇用動向調査報告』大蔵省印刷局。
- 労働省 (2000) 『労働白書——高齢社会の下での若年と中高年のベストミックス』(平成12年版), 日本労働研究機構。
- 坂野慎二 (1997) 「高校教育改革論の解説」, 菊地栄治編著『高校教育改革の総合的研究』多賀出版。
- 桜井哲夫 (1985) 『ことばを失った若者たち』講談社現代新書。
- 桜井哲夫 (1992) 『ボーダーレス化社会——ことばが失われたあとで』新曜社。
- 作田啓一 (1971) 「共同態と主体性」, 古田 光・作田啓一・生松敬三編『近代日本社会思想史Ⅱ』(近代日本思想史大系第2巻) 有斐閣。
- 佐藤俊樹 (2000) 「『新中間大衆』誕生から20年——『がんばる』基盤の消滅」, 『中央公論』2000年5月号, 中央公論新社。
- 塩原 勉 (1994) 『転換する日本社会——対抗的相補性の視角から』新曜社。
- 総務庁青少年対策本部 (1989) 『世界の青年との比較からみた日本の青年——世界青年意識調査(第4回)報告書』大蔵省印刷局。
- 総務庁青少年対策本部 (1999) 『世界の青年との比較からみた日本の青年——第6回世界青年意識調査報告書』大蔵省印刷局。
- 高橋勇悦 (1981) 『家郷喪失の時代——新しい地域文化のために』有斐閣。
- 高橋勇悦 (1982) 「都市文化における同調と競争」, 石川晃弘・梅澤正・高橋勇悦・宮島喬『みせかけの中流階級——都市サラリーマンの幸福幻想』有斐閣。
- 高橋勇悦 (1984) 『都市化社会の生活様式——新しい人間関係を求めて』学文社。
- 高橋勇悦 (1987) 「現代都市と青少年の問題状況」, 同編『青年そして都市・空間・情報——その危機的状況への対応』恒星社厚生閣。
- 高橋勇悦 (1988a) 「大都市青少年の人間関係の変容——1.5次関係の概念に関する覚え書き」, 東北社会学会編『社会学年報』第17号。
- 高橋勇悦 (1988b) 「豊かな地域生活のイメージ」, 『研修のひろば』第52号, 特別区職員研修所。
- 高橋勇悦 (1988c) 「新しいコミュニティ形成の活動と組織——まちづくりの新しい動き」, 『行政システム研究』1988年Ⅱ号, 地域行政システム研究所。
- 高橋勇悦 (1989) 「都市型ライフスタイルの変化を読む」, 『広告月報』第354号, 朝日新聞社。
- 高橋勇悦 (1992) 「コメント——都市における人間関係について」, 森岡清志・松本康編『都市社会学のフロンティア2 生活・関係・文化』日本評論社。
- 高橋勇悦 (1995) 『東京人の研究——都市住民とコミュニティ』恒星社厚生閣。
- 高橋勇悦 (1998) 「1.5次関係, 多重人格, ネットワーク——都市的人間関係論覚書」, 倉沢進先生退官記念論集刊行会編『都市の社会的な世界——倉沢進先生退官記念論集』UTP制作センター。

- 寺田盛紀（1998）「高校職業教育とその専門性」, 新海英行・寺田盛紀・的場正美編『現代の高校教育改革』大学教育出版。
- 上野千鶴子（1982）「商品——差別化の悪夢」, 『現代思想』第10巻第7号, 青土社（同（1992）『増補 <私>探しゲーム——欲望私民社会論』ちくま学芸文庫, に再録）。
- 渡辺 治（1997）「支配層の21世紀戦略と教育改革」, 教育科学研究会編『教育』第617号, 国土社。
- 渡辺 治（1999）「90年代教育改革はなぜおこったか——第17回中間研究集会講演より」, 歴史教育者協議会編『歴史地理教育』第592号。
- 渡辺 治（2000）「財界の教育要求と教職員組合運動——『日の丸・君が代』と教育の多様化をつなぐもの」, 全日本教職員組合編『季刊エデュカス』第28号, 大月書店。
- 安河内恵子（1992）「関係のなかに生きる都市人——生活構造分析」, 森岡清志・松本康編『都市社会学のフロンティア2 生活・関係・文化』日本評論社。
- 安河内恵子（1998）「個人と集団のネットワーク」, 高橋勇悦・菊地美代志編著『今日の都市社会学』（第3版）学文社。
- 山田真茂留（2000）「若者文化の析出と融解——文化志向の終焉と関係嗜好の高揚」, 宮島 喬編『講座社会学7 文化』東京大学出版会。
- 山田鋭夫（1991）「レギュレーション理論と日本社会」, 海老塚明・小倉利丸編著『レギュレーション・パラダイム——社会理論の変革と展望』青弓社。
- 山田鋭夫（1996）「現代資本主義分析の方法と理論——レギュレーションの視点から」, 経済理論学会編『経済理論学会年報』第33集, 青木書店。